

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	マイナポイント第2弾に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	マイナポイント施策推進室		室長 小牧 兼太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項23号 総務省組織令第7条第1項第27号 総務省訓令第17号 官民データ活用推進基本法第13条			関係する 計画、通知等	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげる。(令和4年1月以降)(「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定))								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づくマイナポイント第2弾では、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の利用拡大、消費喚起に加え、カードの健康保険証利用申込や公金受取口座登録も促進することを目的として幅広いサービスや商品の購入などに利用できるマイナポイント(1人当たり最大2万円相当)を付与することとしている。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算					0		
		補正予算			1,813,406				
		前年度から繰越し					1,823,550		
		翌年度へ繰越し			▲ 1,798,550				
		予備費等			0		0		
	計		0	0	14,856	1,823,550	0		
	執行額				14,856				
	執行率(%)		-	-	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	1%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	補助金	0							
	情報処理業務庁費	0							
	職員旅費	0							
	計	0							
活動内容 (アクティビティ)	総務省・厚労省・デジタル庁が、国民に対し、マイナポイント(①マイナンバーカードの新規取得者等に対し最大5,000円相当、②健康保険証利用申込に対し7,500円相当、③公金受取口座登録に対し7,500円相当)を付与することにより、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済サービスの利用拡大を図りつつ消費を喚起し、更に健康保険証利用や公金受取口座の登録も促進することでデジタル社会の実現を図る。 なお、国のマイナポイント事業終了後も構築されたデジタル社会の基盤を活用し、全国の地方自治体が自治体マイナポイント(地域独自のポイント給付施策をオンラインで迅速かつ効果的に実施することができるもの)という形で住民に給付施策を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国民がマイナポイント施策①を申し込む	マイナポイント施策①申込み者数	活動実績				1,908,435		
定量的な成果目標の設	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	マイナポイント施策はポイント給付により消費を活性化すること、キャッシュレス決済サービスの利用拡大を図ること、マイナンバーカードの普及・健康保険証としての利用申込み・公金受取口座の登録の促進、自治体における簡便で効率的な給付施策の促進等、複数の施策目標があり、これらの施策目標は複合的な要素によって達成されるものであるところ、定量的にその施策効果を測定することが困難であるため。			第2弾の施策①はマイナポイント第1弾に引き続き形で令和3年1月から開始しているが、その累計申込者数は、令和3年12月末に25,337,661人であったところ、令和4年3月末に27,246,046人と着実に増加している。					

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 活動目標及び活動実績(アウトプット)	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	国民がマイナポイント施策①を申し込む	マイナポイント施策①申込み者数	実績				1,908,435		
			目標値						
			達成度	%					
活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
国民がマイナポイント施策②を申し込む	マイナポイント施策②の申込み者数	活動実績							
		当初見込み							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 活動目標及び活動実績(アウトプット)	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	国民がマイナポイント施策②を申し込む	マイナポイント施策②の申込み者数	実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
国民がマイナポイント施策③を申し込む。	マイナポイント施策③申込み者数	活動実績							
		当初見込み							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 活動目標及び活動実績(アウトプット)	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	国民がマイナポイント施策③を申し込む。	マイナポイント施策③の申込み者数	実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
自治体が自治体マイナポイント事業を行う	自治体マイナポイント実施団体数	活動実績							
		当初見込み							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 活動目標及び活動実績(アウトプット)	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	自治体が独自の給付施策を実施する際に有用な基盤を提供する。	自治体マイナポイントの実施団体数	実績						
			目標値						
			達成度	%					

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

定量的な目標が設定できない理由  
 定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績  
 マイナポイント施策はポイント給付により消費を活性化すること、キャッシュレス決済サービスの利用拡大を図ること、マイナンバーカードの普及・健康保険証としての利用申込み・公金受取口座の登録の促進、自治体における簡便で効率的な給付施策の促進等、複数の施策目標があり、これらの施策目標は複合的な要素によって達成されるものであるところ、定量的にその施策効果を測定することが困難であるため。  
 施策②は令和4年6月30日から開始されたため、令和3年度までの実績はなし。

定量的な目標が設定できない理由  
 定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績  
 マイナポイント施策はポイント給付により消費を活性化すること、キャッシュレス決済サービスの利用拡大を図ること、マイナンバーカードの普及・健康保険証としての利用申込み・公金受取口座の登録の促進、自治体における簡便で効率的な給付施策の促進等、複数の施策目標があり、これらの施策目標は複合的な要素によって達成されるものであるところ、定量的にその施策効果を測定することが困難であるため。  
 施策③は令和4年6月30日から開始されたため、令和3年度までの実績はなし。

定量的な目標が設定できない理由  
 定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績  
 マイナポイント施策はポイント給付により消費を活性化すること、キャッシュレス決済サービスの利用拡大を図ること、マイナンバーカードの普及・健康保険証としての利用申込み・公金受取口座の登録の促進、自治体における簡便で効率的な給付施策の促進等、複数の施策目標があり、これらの施策目標は複合的な要素によって達成されるものであるところ、定量的にその施策効果を測定することが困難であるため。  
 令和3年度は第1弾の仕組みの中で自治体マイナポイントモデル事業を行ったが、第2弾においては、自治体独自のマイナポイント事業の基盤整備を計画しているところ、当該事業は令和4年4月以降の開始であるため、令和3年度までの実績はなし。

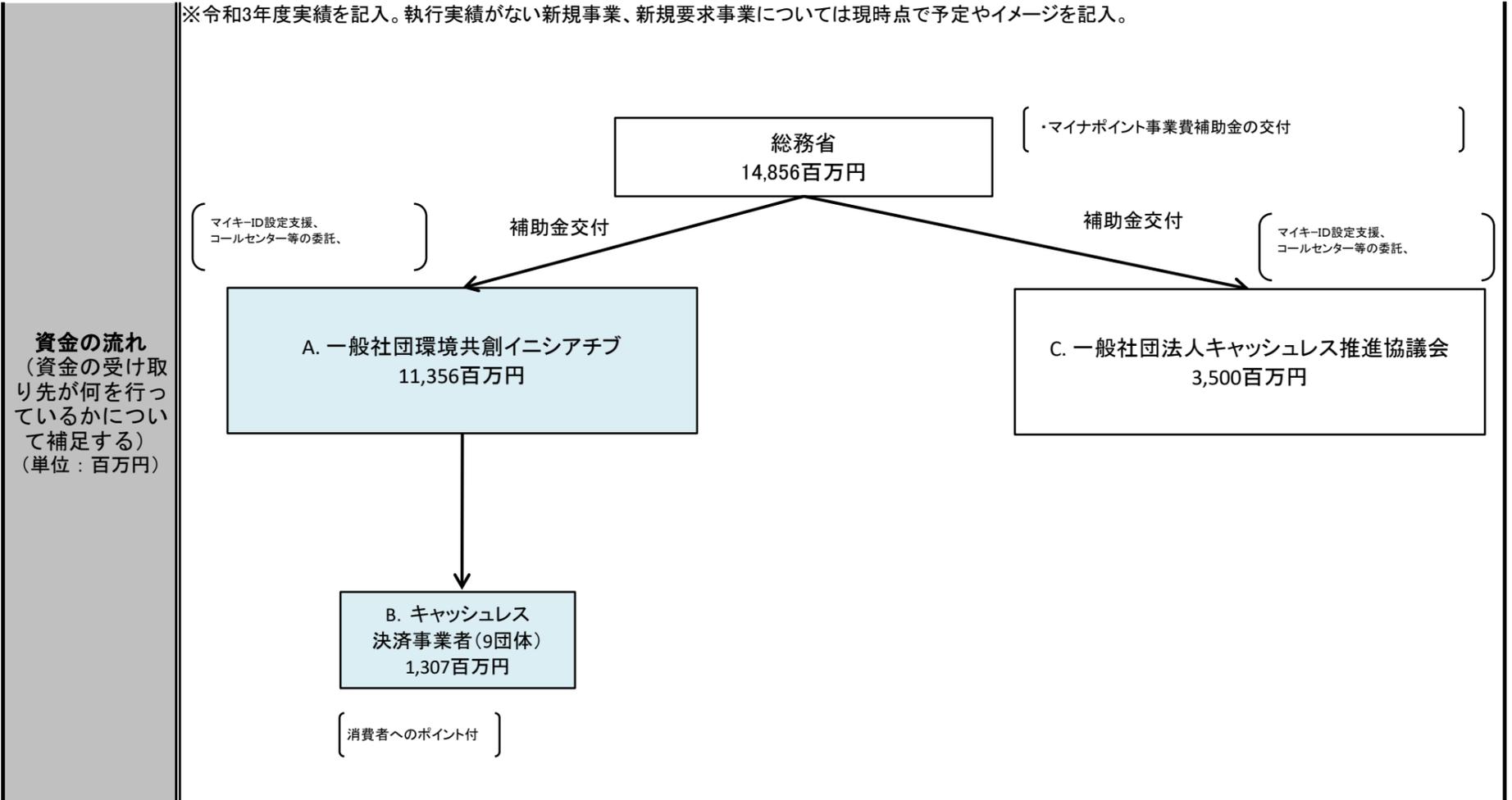
経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体	
		施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf</a>
			該当箇所	24

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策、コロナ禍における消費喚起・生活の質の向上等を目的として実施するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、反動減対策やコロナ禍における消費喚起等を目的として実施するものであり、経済の回復の基調に影響を及ぼさないとともにコロナ禍で傷ついた日本経済を立て直し、自律的な経済成長を実現するために十分な規模を確保し、その可能な限り迅速な執行が必要とされているため、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策として、消費の活性化を図る観点から実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システム改修・運用については、本システムを熟知している者に本作業を行わせることが必須条件となり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、その者に補助金の交付を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に当たり多岐にわたる事業者との連絡調整が発生するため、総務省が直接実施をするのではなくマイナポイント事務局を補助事業者として設置し、キャッシュレス決済事業者に対する間接補助事業や各種委託事業の執行管理も含め実施させている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本施策の前身であるマイナポイント第1弾事業において、令和3年4月までのカード申請者が4,931万人であったのに対し、マイナポイント申込者数が2,534万人と、想定を下回ったことにより、当初想定していた5,000万人分のポイント付与が困難となったことに加え、令和4年度末までにほぼ全ての国民がマイナンバーカードを取得している状態を達成するため、マイナポイント第2弾として補正予算を計上し、事業期間を令和4年度までとし、その経費を補助する本補助金等について、合わせて繰越を行うこととしたためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総務省・厚労省・デジタル庁の連携事業であるが、各省庁の予算をポイント給付事業のノウハウのある総務省に一元的に計上することで執行コストを低減している。また、総務省が実施する広報事業については、事務局を介してではなく、総務省自身が事業者と契約を直接締結することにより機動的な広報を実施できるようにした。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	施策①については、確実に申込者数は増えている。 施策②③については、事業開始から間もないため判断不可。 自治体マイナポイントについては、令和3年度時点ではモデル事業であるため、判断不可。第2弾としての開始前のため判断不可。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	施策①については、確実に申込者数は増えている。 施策②③については、事業開始から間もないため判断不可。 自治体マイナポイントについては、令和3年度時点ではモデル事業であるため、判断不可。第2弾としての開始前のため判断不可。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の円滑な実施に向け活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	既に開始している施策①の累計申込者数は、令和3年度末に27,246,046人と着実に増加しており、ポイント事業開始後のカード申請の増加、特に期限間際の急増等から、マイナポイント事業は一定のカード普及効果を上げていていると評価できる。		
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外口				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	マイナポイント事業費補助金	11,356	補助金	マイナポイント事業費補助金	969
計		11,356	計		969
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	マイナポイント事業費補助金	3,500			
計		3,500	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1010005016502	マイナポイント第2弾事業	11,356	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	消費者へのポイント付与	969	補助金等交付	-	-	
2	株式会社B		消費者へのポイント付与	169	補助金等交付	-	-	
3	株式会社C		消費者へのポイント付与	131	補助金等交付	-	-	
4	株式会社D		消費者へのポイント付与	17	補助金等交付	-	-	
5	株式会社E		消費者へのポイント付与	10	補助金等交付	-	-	
6	株式会社F		消費者へのポイント付与	4	補助金等交付	-	-	
7	株式会社G		消費者へのポイント付与	3	補助金等交付	-	-	
8	株式会社H		消費者へのポイント付与	2	補助金等交付	-	-	
9	株式会社I		消費者へのポイント付与	2	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	3010405016868	マイナポイント第2弾事業	3,500	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	